

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アプリックス

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (財務担当)

(氏名) 伊藤 洋

TEL 03-5286-8436

定時株主総会開催予定日 平成22年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,537	△31.9	△1,008	—	△1,051	—	△1,424	—
20年12月期	5,195	△23.2	276	184.5	281	△16.1	109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年12月期	△14,059.08	—	△11.4	△7.9	△28.5
20年12月期	1,082.10	1,079.48	0.8	2.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 81百万円 20年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期	12,659	11,973	94.1	117,620.02
20年12月期	14,073	13,083	92.9	129,091.45

(参考) 自己資本 21年12月期 11,917百万円 20年12月期 13,079百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△242	△1,737	△1	7,727
20年12月期	1,219	621	△28	9,708

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	182.7	400	—	372	—	286	—	2,822.74

※この決算短信は、平成22年2月16日に開示した訂正内容を反映したものです。

(注) 平成22年12月期の中間業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の中間決算時期を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 101,334株 20年12月期 101,334株

② 期末自己株式数 21年12月期 14株 20年12月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,335	△32.1	△1,052	—	△1,179	—	△1,530	—
20年12月期	4,913	△25.0	224	366.7	188	△28.5	3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年12月期	△15,110.39	—
20年12月期	31.22	31.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期	12,417	11,805	95.1	116,521.64
20年12月期	13,964	13,115	93.9	129,442.60

(参考) 自己資本 21年12月期 11,805百万円 20年12月期 13,115百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,950	18.4	50	—	5	—	△94	—	△927.75

(注) 平成22年12月期の中間業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の中間決算時期を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は6ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当社グループの事業の内容)

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータなどの民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術(注)を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。

中核事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社が販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。さらに、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場に展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

現在、中核事業の主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、iアプリなどのJava言語で作成されたアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術です。ゲームやGPSナビゲーションなどのアプリケーションをJava言語で簡単に作成することが出来るため、日本を始めとして欧米で急速に普及しております。また、Java言語で作成されたアプリケーションは安全性が高いため、モバイルバンキングや電子マネーなどの生活インフラにも利用され、国内の携帯電話市場においては、JBlendは既に9割以上の高い搭載率となっております。一方、世界人口の過半数を占めるエマージングマーケットを含め多くの地域ではJava言語で作成されたアプリケーションの本格的な普及はこれからとなるため、JBlendを搭載した携帯電話の出荷台数は世界全体の携帯電話市場のまだ1割程度です。今後、成長著しいエマージングマーケットにてJava言語で作成されたアプリケーションの普及を加速させ、JBlendを搭載した携帯電話の出荷台数を大幅に増やすことにより、収益を大きく伸ばすことが可能だと考えております。

さらに、主力製品である「JBlend」の他、国際競争力の高い多種多様なコンテンツ・サービスを実現する様々なソフトウェア基盤技術をより多く提供していくことにより、収益基盤の拡充を図っております。

当連結会計年度において、当社は国内外の携帯電話向けコンテンツ及びサービスの企画・開発・運営を主な事業とする株式会社ジー・モードと業務資本提携を締結し、同社は持分法適用関連会社として当社グループに加わりました。同社は、人々の心の潤いとなるコンテンツ・サービスを、ネットワークを通じて広く遍く提供する事業を営んでおり、老若男女を問わず幅広い年齢層に受け入れられる良質な携帯コンテンツを毎年多数開発して国内で販売しております。これらの魅力的なコンテンツ・サービスをエマージングマーケットなど海外で普及させ、当社が提供する技術を搭載した携帯電話の出荷台数を増やすことにより、両社の収益を大きく伸ばすことが可能となります。

当社グループが提供する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した民生用電子機器向けに、魅力的なコンテンツ・サービスをより広く提供することで、より多くの人々がこれらの電子機器を購入することに繋がります。また、優れたソフトウェア基盤技術をより広く提供することで、多くの人々に当社グループが提供する魅力的なコンテンツ・サービスを購入していただくことができます。このように、当社グループの各社が協力し合って発展的な循環を作り出すことで、当社グループ全体の収益を持続的に拡大していくことが可能となります。

#### (注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能(画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティを確保するといった機能)や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術などがこれに該当します。

現代の民生用電子機器には、携帯電話から冷蔵庫まで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲームなどのアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。

民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになっていきました。機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社の経営成績につきましては、日本国内の携帯電話市場の前連結会計年度後半からの低迷が世界的な景気後退の影響も受けて継続し当連結会計年度中に大きく回復することはなく、当社の業績に直接的に影響を与える結果となりました。

特に、国内の携帯電話へのJBlendの搭載比率の高さゆえ、日本国内の携帯電話の出荷台数の減少がそのままJBlendを搭載した携帯電話の出荷台数の減少に繋がり、ロイヤリティ収入を中心とした製品売上が大幅に減少しました。また、景気の先行き不透明感から、日本国内で販売されている携帯電話の機能強化への投資も滞り、技術支援売上も大幅に減少しました。

なお、エマージングマーケットを中心とした地域においては世界的な景気低迷からの影響が比較的軽く、市況が早期に回復していることもあり、アジアの顧客からの売上は外貨ベースでは伸びてはいるものの、為替が大きく円高に推移したため、日本円に換算した売上高としては前連結会計年度を上回ることは出来ませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,537,080千円(前連結会計年度売上高5,195,528千円)

となりました。損益面につきましては、1,008,493千円の営業損失（前連結会計年度営業利益276,583千円）、有価証券売却損の計上等に伴い1,051,026千円（前連結会計年度経常利益281,667千円）の経常損失、当期純損失につきましては特別退職金の計上等により1,424,466千円（前連結会計年度当期純利益109,637千円）となっております。

<地域別販売実績>

地域別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本	4,097,438	78.9	2,686,295	75.9
アジア	775,596	14.9	741,002	20.9
その他の地域	322,493	6.2	109,783	3.2
合計	5,195,528	100.0	3,537,080	100.0

(注) 1. この表は顧客の所在地によって分類した売上高を集計しています。

2. その他の地域には北米、欧州を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<品目別販売実績>

品目別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	
携帯電話関連	製品売上	3,457,306	66.5	2,368,141	67.0
	技術支援売上	1,627,319	31.3	1,106,295	31.3
	その他	28,569	0.6	152	0.0
小計	5,113,195	98.4	3,474,589	98.2	
携帯電話以外	製品売上	65,313	1.3	49,305	1.4
	技術支援売上	17,019	0.3	5,825	0.2
	その他	—	0.0	7,360	0.2
小計	82,333	1.6	62,491	1.8	
合計	5,195,528	100.0	3,537,080	100.0	

(注) 1. 製品売上は、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からなります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(業績の詳細)

【携帯電話関連】

国内顧客においては、主要キャリア3社すなわち株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社、KDDI株式会社の携帯電話にJBlendが標準的に搭載されており、前連結会計年度に引き続き高い搭載率を維持できています。しかしながら、その搭載比率の高さゆえに携帯電話全体の出荷台数減少の影響を強く受けることになりました。ただし、JBlendの出荷台数は前連結会計年度第4四半期を底として回復してきており、ロイヤリティ収入は当連結会計年度を通じて緩やかではありますが回復基調を維持しています。またスマートフォンと呼ばれる多機能携帯電話向けに、JBlend以外の新たなソフトウェアの提供も開始しており、ライセンス供与による製品売上も計上しております（注）。

海外顧客においては、中国・台湾の顧客のスマートフォンやエマージングマーケット向け携帯電話にもJBlendの搭載が順調に進んでおり、JBlendを搭載した携帯電話の出荷台数が増加傾向にあり、売上への寄与が増大しています。詳細は下記【ソフトウェア基盤技術の新製品開発と拡販】をご参照ください。

(注) この製品を採用した顧客の製品計画に深くかかわるため、内容については発表を差し控えていただいております。

## 【携帯電話以外】

携帯電話以外の機器については、デジタルテレビなどにJBlendが引き続き搭載されております。また、マイコンなど省資源デバイス向けに開発していた製品nanoJBlend及びM2M市場向けWirelessIDEAが新たに国内及びアジア地域の顧客からそれぞれ採用され、今後の収益源として貢献し始めております。詳細は下記【ソフトウェア基盤技術の新製品開発と拡販】をご参照ください。

## 【ロイヤリティ売上の推移】

当連結会計年度に計上したロイヤリティ売上は以下のとおりです。前連結会計年度に引き続き利益率の高い後払いロイヤリティの構成比が増加いたしました。

期 別	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
後払いロイヤリティ	2,785,141	82.8	1,933,357	91.7
前払いロイヤリティ	579,028	17.2	173,853	8.3
ロイヤリティ合計	3,364,169	100.0	2,107,210	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (事業活動の詳細)

## 【コンテンツ・サービスのプロバイダや技術ベンダとの連携】

当社グループは、より優れたソフトウェア基盤技術を研究開発し、様々な電子機器の機能を増やし性能を向上させることにより、当社グループが提供する技術が搭載された電子機器がより多く購入され、より多くのロイヤリティが売上として当社グループに入り、収益が増えることを目指してきました。しかし、既に多機能化・高性能化が進んだ電子機器に対してさらに機能を追加し性能を向上させるだけでは購入を促すことは難しく、今後は新たな機能や性能向上を活かす魅力的なコンテンツ・サービスが出荷台数を大きく伸ばす牽引役となりつつあります。そのため、当社グループでは、当社グループが提供する優れたソフトウェア基盤技術を必要とする様々な魅力ある新しいコンテンツ・サービスをコンテンツ・サービスのプロバイダや技術ベンダとともに創出し、かつ普及を支援することで事業を拡大していく戦略に舵を切っています。

この戦略のもと、当連結会計年度第2四半期には業務資本提携により株式会社ジー・モードを持分法適用関連会社としました。同社は老若男女を問わず幅広い年齢層に受け入れられる良質な携帯コンテンツを毎年多数開発して国内で販売しております。

現在エマージングマーケットではコンテンツ・サービスの市場が未整備で本格的な普及に至っておりません。幅広い顧客層に対応したジー・モードの魅力的な数多くのコンテンツ・サービスが、エマージングマーケットにてコンテンツ・サービスを普及させる強力な牽引役になると考えております。ジー・モードのコンテンツ・サービスと当社グループのJBlendを共にエマージングマーケット向けに提供していくことで、両社の海外での売上を飛躍的に増大させることができると当社グループは考えています。

当社は同第3四半期及び第4四半期に、株式会社メディアシーク及び株式会社セルシスとの業務提携をそれぞれ締結しております。両社は共に日本で普及している先進的なコンテンツ・サービスに不可欠な技術を提供する技術ベンダです。株式会社メディアシークは二次元バーコードリーダーなどのカメラ関連技術、株式会社セルシスは携帯コミックを制作し閲覧するための技術等を提供しており、両社とも日本国内で圧倒的なシェアを獲得しています。これらの先進的な技術を搭載した携帯電話向けのコンテンツ・サービスはまだ海外では普及しておりません。以前は海外の携帯電話の能力ではこれらのコンテンツ・サービスを実行するには十分でないという問題がありましたが、いまやエマージングマーケットで販売されている廉価な携帯電話でもこれらのサービスを十分に実行できる能力を有し始めており、今後は多機能化と高性能化により広範囲に普及することが見込まれています。当社グループの技術に提携先企業の技術を組み合わせ提供していくことにより、日本で成功しているコンテンツ・サービスを海外に普及させ、当社グループと提携先企業の海外での売上を増大させることを当社は目指しています。

【ソフトウェア基盤技術の新製品開発と拡販】

当連結会計年度末に、世界中の携帯電話に組み込まれている標準的なJava仕様「MIDP」の最新仕様（バージョン3.0）に対応したJBlendが完成し、全メーカーが参照する世界唯一の標準実装として認定されました。既に欧米の主要な通信事業者が各携帯電話メーカーに対してこの最新仕様に対応するよう求めており、現在最新の仕様に対応した製品を提供できる唯一の企業という優位性を活かし、今後欧米向けに開発される最先端の携帯電話に当社のJBlendが搭載されるよう積極的に営業活動を展開しております。

また、近年携帯電話市場ではAndroidやWindows Mobileなどの様々な標準OSを搭載した携帯電話（通称「スマートフォン」）の販売台数が伸びてきており、今後著しい成長が見込まれています。しかし、これらのスマートフォンに搭載されている標準OSは、通信事業者固有のコンテンツ・サービスに殆ど対応していないため、既に数多く存在する魅力的なコンテンツ・サービスを利用することができません。このため、スマートフォンでも、従来の携帯電話同様に通信事業者固有のコンテンツ・サービスに対応したソフトウェア基盤技術が求められています。当社では、China Mobileのコンテンツ・サービスに対応したJBlendを始めとして、通信事業者固有の様々なコンテンツ・サービスに対応したソフトウェア基盤技術を開発し提供し始めており、今後もスマートフォン市場の拡大にそって売上増を見込めると考えております。

さらに、通信インフラの普及により、在庫情報を自動的にネットワーク上のサーバーに送信する自動販売機やインターネットに接続したコンピュータから遠隔操作できる観測機器など、通信機能を内蔵しネットワークに接続できる様々な機器が次々と登場し、携帯電話市場と並び立つ新たな機器間通信（通称「M2M」）機器の市場を築きつつあります。これらM2M機器では、ネットワーク上の他の機器と連動する複雑なアプリケーションを容易に開発し、安全に実行するソフトウェア基盤技術が必要となっており、携帯電話で普及しているJava言語で作成されたアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術に注目が集まっております。当社では、携帯電話向けに開発したJBlendのノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」を開発し提供し始めており、M2M市場の急激な拡大に合わせ、売上が伸びていくと考えております。

この他、i-mode対応の携帯電話向けのゲーム等をWindows MobileやAndroidなどのOSを搭載したスマートフォン向けのアプリケーションに変換できるソフトウェア基盤技術（Mobile Game Deployer）を開発しコンテンツ・サービスのプロバイダへの提供を開始したり、拡張現実感（Augmented Reality）など最先端のソフトウェア基盤技術を研究し、通信事業者とともに新たなサービス・コンテンツの創出に向け共同開発するなど、将来の収益増大のための事業基盤を拡充すべく、事業活動を続けております。

このように、当社はJava言語で作成されたアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術の先駆者である優位性を活かし、日本及び欧米の携帯電話市場向けの新製品、及び新しい市場向けの新製品の開発を当連結会計年度中に完了し、次連結会計年度に市場投入して売上を拡大するための準備を整えることができました。

【効率的な国際事業体制への移行】

当連結会計年度においては、日本国内の市場の低迷と景気の先行き不透明感から国内顧客からの売上が大幅に減少し、今後も日本国内の市場は非常に緩やかに推移し、急激な売上の回復は難しいと見込んでおります。

しかし、アジア圏においては成長著しいエマージングマーケット向け製品に加え欧米向けの製品でも大きく業績を伸ばしているメーカーも多く、今後も出荷台数は堅調に増え続け、新たな製品開発への投資も続くと思っております。

このため、当社グループとしましても、日本国内向けや欧米の顧客への対応を中心とした事業体制から、今後の日本国内向けに必要な体制を維持しながら日本からの輸出やアジア圏の顧客への対応を中心とする事業体制への移行を進めています。

そこで、当社は本社機能のある日本の事業所にて国際感覚に優れた人材の登用によるグローバル展開のためのグループ経営体制を強化し、経営効率を高め海外からの収益を増やすためにグローバルな事業運営に優れたスタッフの多い地域への本社機能の移管を漸次進め、日本国内および欧米の事業の再編成として、欧州子会社の清算、米国子会社での研究開発体制を中心とした大幅な人員削減、日本国内の管理部門を中心とした国内事業体制の圧縮等を断行いたしました。

(次期 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日 見通し)

次連結会計年度では、エマージングマーケット向けを中心に、当社グループの提供するソフトウェア基盤技術を搭載した携帯電話の大幅な出荷台数増による売上増を見込んでおります。また、当連結会計年度で提供を開始した新たなソフトウェア基盤技術などにより、日米欧を中心に売上の底上げを図ってまいります。

さらに、株式会社ジー・モードを次連結会計年度から連結子会社にしたことにより、海外での事業を伸長させる戦略をより密接に推進していくことが可能となるなど、次期の業績に対して多大な好影響を与えると考えております。

上記の内容を総合しまして、次連結会計年度の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	10,000百万円
営業利益	400百万円
経常利益	372百万円
当期純利益	286百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2)財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,413,578千円減少し12,659,643千円となりました。これは主に現金及び預金が697,845千円増加し、投資有価証券が852,194千円増加したものの、有価証券が2,633,337千円減少したこと、売掛金が245,423千円減少したこと、及び固定資産に表示しております貸倒引当金が76,366千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、303,368千円減少し686,019千円となりました。これは、主に未払金が94,454千円減少したこと、及び流動負債のその他に含めて表示しております前受金が145,091千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,110,209千円減少し11,973,624千円となりました。これは、主に当連結会計年度において当期純損失が生じたことにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して1.2%増加し、94.1%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,980,487千円減少し7,727,754千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により減少した資金は242,977千円（前連結会計年度1,219,640千円の収入）となりました。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費762,063千円の計上、及び法人税等の還付額が415,467千円あったものの、税金等調整前当期純損失が1,410,195千円生じたこと等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、1,737,660千円（前連結会計期間621,622千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が1,524,129千円あったものの、定期預金の預入による支出1,550,739千円、無形固定資産の取得による支出965,801千円及び投資有価証券の取得による支出が797,580千円あったこと等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、1,100千円（前連結会計年度28,991千円の支出）となりました。これは、リース債務の返済による支出が1,100千円あったことによるものであります。

#### <自己資本比率、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオ>

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
自己資本比率 (%)	90.5	92.9	94.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.3	57.8	38.0
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34,607.0	4,383.5	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は、当期期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. 営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。
5. 平成21年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図るとともに、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題と位置づけております。しかしながら、大幅な景気後退により、当社の売上の大半を占める日本国内の携帯電話市場からの売上につきましては非常に厳しい状況が続いており、海外からの売上で補うことを目指してはいますが、企業価値の向上を株価の回復という形で達成することが、短期的には難しい状況であると考えております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいります。一方で短期的には収益力の向上に注力することで毎期の利益を積み上げ、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当の実現を目指していく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

#### 1. 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェアが搭載された民生用電子機器が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。当社は、平成15年1月に品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、平成21年12月には「ISO9001：2008年版」に移行して認証を維持しております。品質改善、特に出荷後の不具合を発生させない事を重点課題として信頼性の向上に努めております。

また、当社連結子会社のiaSolution Inc.、iaSolution Technology (Shanghai) Limited及びiaSolution Technology (Shanghai) Limited Beijing Branchでも平成21年3月に「ISO9001：2000」の認証を取得しました。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。しかしながら、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下などが発生する可能性があります。

#### 2. 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

#### 3. ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 知的財産権について

当社グループは知的財産を重要な経営資源と考え、新技術については特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部または一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。



## 5. 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上しております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 6. 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 7. 企業買収及び戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に当たっては、十分に検討を行います。企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画どおりに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 8. 特定役職員への依存について

当社グループは、現在の事業を営むために必要な知識や経験を持った役職員が、経営や事業運営について重要な役割を果たしております。これら役職員が何らかの理由によって業務を継続できなくなった場合、当社グループの業績、事業継続に影響を与える可能性があります。

## 9. 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (1)当社が技術等を受け入れている契約

当社グループが、技術等を受け入れている重要な契約は、以下のとおりです。

## a. 既存の技術等受入れのための契約

当社グループが技術等受入れている契約のうち、これらの契約は、当社グループの事業に必要な特許、技術及びノウハウに関するライセンスを受けるものであり、これらの契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (CLDC Value Added Provider Pack) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるCLDC、MIDP、WMA、MMAPI、JTWI、WSAPI、SATSA、CHAPI等を当社製品 (JB1end) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態又はサブライセンス等による間接的な形態を含む) することを目的とする契約。なお、本契約はSCSL (注) の付属書であり、これらのテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成18年9月24日から平成22年12月31日。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ARM Limited	英国	JTEK License Agreement	ARM Limitedの製品「Jazelleテクノロジー」を当社製品(JBlend)に組み込んで、販売(階層的な販売形態又はサブライセンス等による間接的な形態を含む)することを目的とする契約。	平成13年8月20日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで有効。

(注) SCSLとは、Sun Community Source Licenseの略であり、米国Sun Microsystems, Inc.のJava2テクノロジーを取得するためのライセンス方式です。同社のWebサイトにて登録し、[agree]ボタンをクリックするだけで、研究開発ライセンスを受けることができます。商業使用ライセンスに関しては、Commercial Use Licenseを同社と別途締結する必要があります。上記の同社のすべてのCommercial Use Licenseに同契約が適用されます。

b. 平成21年度に新たに締結された契約

該当事項はありません。

(2) 当社が技術等を与えている契約

当社グループが、技術等を提供している重要な契約は、以下のとおりです。

a. 既存の技術等を提供している契約

当社グループが技術等を提供している契約のうち、これらの契約は、当社顧客に対し、当社顧客が販売あるいは製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少し又は売上計上が遅れ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
シャープ株式会社	日本	「アブリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品(JBlend)を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約書	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成17年11月1日から5年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに双方いずれからも書面による申し出がない場合、さらに1年間延長するものとし、以降も同様とする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品(JBlend)を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内に双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同等とする。
KDDI株式会社	日本	microJBlend for BREWに係る技術ライセンス及びサポート契約	当社製品(JBlend)をKDDI株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成18年12月1日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで、もしくは60日前の書面通知により終了するまで有効。

- b. 平成21年度に新たに締結された契約  
該当事項はありません。

(3) その他の契約

a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、現在は平成21年3月30日開催の定時株主総会において決議され、同社より1名の社外取締役を招聘いたしております

また、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

b. 株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、又は終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場がなく、かかる終了もしくは変更又は本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに関連会社1社により構成されております。

### (1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は、以下の通りです。

#### a. Aplix Corporation of Americaについて

Aplix Corporation of Americaは、欧米をはじめとする海外市場開拓のために平成10年8月に設立した米国駐在員事務所を母体に、平成13年4月に100%子会社（連結決算日現在、資本金125千米ドル）の米国法人として設立しました。同社は、近年は新規技術の研究開発などを主な事業内容としておりましたが、欧米向け戦略製品の開発が計画通りに進捗したことを受け、今後の欧米事業の収益性を高めるために体制を改め、欧米に本拠を構える大手通信事業者グループやメーカーに対して、当社グループが提供する製品の採用の促進や導入の支援などを主要な業務と位置付け、当社グループ全体の売上増に貢献できるようにしていきます。

#### b. iaSolution Inc. グループ3社について

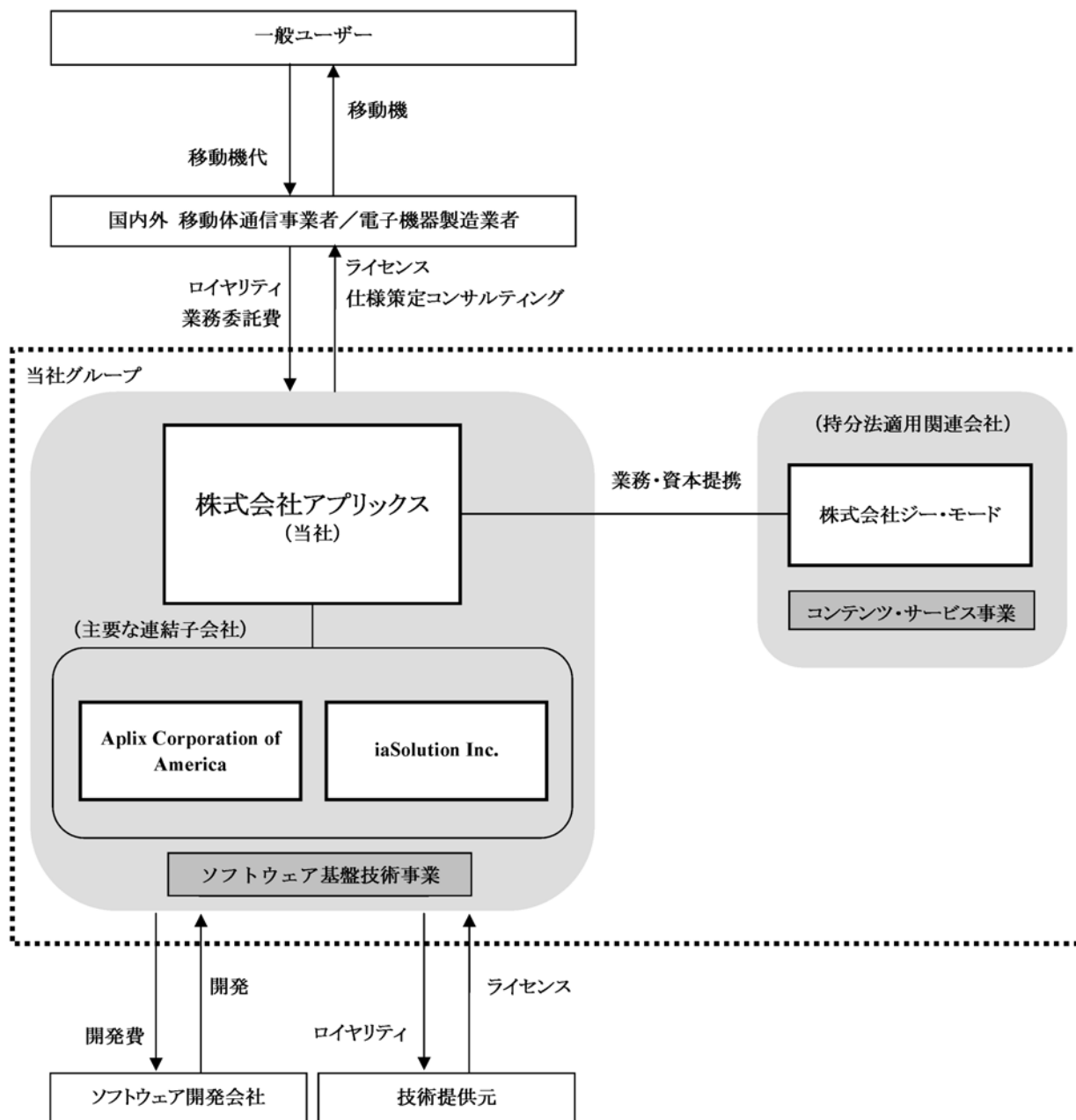
iaSolution Inc.（連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル）は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は、電子機器製品の出荷数量を順調に増やしている中国、台湾、エマージングマーケット等の海外市場において当社グループ製品の搭載を強力に推進しております。また、コストパフォーマンスの高い開発拠点としても規模を拡張するなど、当社グループが海外市場において競争力を発揮するための成長ドライバーとして重要な役割を担っております。iaSolution Technology (Shanghai) Limitedは、iaSolution Inc.の100%子会社であるiaSolution (BVI) Limitedを経由して出資、設立した100%連結子会社です。また、iaSolution Technology (Shanghai) Limitedには、北京支店iaSolution Technology (Shanghai) Limited Beijing Branchがありません。

#### c. 株式会社ジー・モードについて

株式会社ジー・モード（連結決算日現在、資本金3,320,723千円）は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立され、平成14年10月の日本証券業協会への株式店頭登録を経て、平成16年12月に株式会社ジャスダック証券取引所（JASDAQコード：2333）へ株式を上場しております。同社は主力事業である携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスの企画・開発・配信・運営に加え、携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したインターネット・カジュアル・コミュニティサービスの開発・提供を手掛けるなど、従来のゲームの枠に囚われない付加価値の高い新たなインターネットサービスの創造を志向しております。

平成21年5月、当社は日本の携帯電話市場を更に飛躍・成長・活性化させるような新たな機能やサービスを共同で創出し、日本の優れた要素技術と魅力的なコンテンツを併せて提供することにより、ワイヤレス分野における国際競争力を強化していくことを目的として、同社との間で業務資本提携契約を締結し、同社の筆頭株主となるとともに、同年6月に同社株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用関連会社としております。その後、当社は、同社が開発・提供する豊富な携帯電話ユーザー向けコンテンツ・サービスと当社が提供している携帯電話の新たな機能やサービスを実現するための要素技術を融合させることにより、海外市場に向けて競争力のある多様な携帯コンテンツやサービスの提供を実現するとともに、携帯電話上でのカジュアルコンテンツ等の一般消費者向けサービス、ソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させることで、エマージングマーケットを始めとする海外市場でのシェアを拡大すべく、連携体制の強化に取り組んでおります。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータなどの民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。

ソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービスの提供によって高い成長を実現するためには、日本国内だけでなく、全世界に対して効率よく迅速に製品を販売していくことが不可欠です。最先端の携帯電話を創出し続けてきた日本に事業基盤を置いている企業としての強みを活かし、長い間蓄積され続けてきた日本の優れたソフトウェア基盤技術と未だ圧倒的に海外諸国をリードしている日本の魅力的なコンテンツ・サービスを海外に拡販する国際競争力の高い事業を推進していくことにより、高い収益を上げることが十分可能だと考えております。

そのために、当社グループは、日本も含め世界各国の優れた技術とノウハウを持った企業と戦略的な関係を構築し、一丸となって事業を展開していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を毎期継続して計上することを目標としています。この目標を達成するために、グループ内の間接業務を可能な限り集約して直間比率を改善するとともにコストパフォーマンスの高い地域に管理業務を移管することによってグループ全体の管理コストを削減し、グループ内のソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス事業がお互いの事業の拡大に協力することによってそれぞれの事業の売上が増え、各地域の企業が連携してグループ全体の収益増を目指した営業活動を行うことによって海外売上も増え、結果として連結業績が向上することなどが重要な経営指標だと考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中核事業として研究開発している優れたソフトウェア基盤技術がグループ全体の高い競争力の源泉だと考えており、その優れたソフトウェア基盤技術を搭載した携帯電話等の電子機器向けに魅力的なコンテンツ・サービス等を提供することが、中核事業を含めグループ全体の収益を伸ばしていく成長ドライバーだと認識しております。

また、一つのグループとしてお互いに密接に協力しながらソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービス等を連携させて提供していくことが、それぞれの事業の競争力を強化し相互の事業の発展を加速させる相乗効果により、さらに大きく業績を拡大させることに繋がるものと考えております。

今後、成長著しいエマージングマーケットを含む海外の市場に向け迅速に効率よく事業を展開することが収益を大きく伸ばす上で重要となってきております。当社グループの中核事業では、韓国・中国・台湾にて製造される、世界の大手企業向けのODM製品などを含めたより多くの製品に当社グループの提供するソフトウェア基盤技術が搭載されるよう、当社グループの日本国内の技術者及び営業担当者が海外のスタッフと一緒に海外顧客への提案や普及活動を積極的に進めてまいります。また、コンテンツ・サービス等の事業では、東南アジアや中南米などを中心にコンテンツ・サービス等を海外に効率的に拡販していけるよう、各国の文化や商習慣を熟知した企業との密接な連携を図ってまいります。

なお、今後もソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービス等を連携させて国際競争力をさらに強化し海外でリードすることにより収益を持続的に拡大させていくには、日本国内で魅力的な新しいコンテンツ・サービス等を創出し続けるとともに、その土台として必要となる新たな優れたソフトウェア基盤技術を日本国内で創出し続けることも重要だと考えております。そのため、引き続き日本国内での新たな優れたソフトウェア基盤技術の研究開発と人々の心の潤いとなるコンテンツ・サービスを当社グループの柱として持続的に維持発展させながら、業績を大幅に伸ばし、高い収益性を実現し、利益を確保することにより、企業価値の増大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今までの携帯電話市場においては、携帯電話及びそれをサポートするソフトウェアの機能の充実・強化が課題となっていました。しかし携帯電話の多機能化に伴い、新たに追加される機能そのものよりも、魅力的なコンテンツ・サービスの実現が重要となってきました。このような状況下で、当社グループの企業価値を高めていくためには、様々なコンテンツ・サービスのプロバイダとともに多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを創出し、普及を支援し加速させることによって、当社の中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の高収益化を実現するとともに、株式会社ジー・モードなど当社グループ各社の事業規模を拡大させていくことが必要だと考えております。

##### ア. 海外での事業拡大

国内において携帯電話市場が成熟し販売台数が頭打ちになる中、当社グループの収益を大きく伸ばすためには、海外での事業を拡大することが重要であると考えています。

韓国・中国・台湾など海外の携帯電話メーカーの台頭により日本の携帯電話そのものについてはすでに最先端ではなくなっていますが、携帯電話を利用した日本のコンテンツ・サービスは、圧倒的に海外諸国をリードしています。当社グループが日本に事業基盤がある優位性を生かし、当社グループのジー・モードをはじめとする国内のコンテンツ・サービスのプロバイダとともに密接に連携しながら、最先端のコンテンツ・サービスを海外に普及させていくことによって、当社グループのソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス事業をともに海外で拡大させ、収益を大きく伸ばすことが可能だと考えております。

イ. 海外事業の効果的な管理

当社グループにおける海外での事業の成功が、当社グループ全体の成功（業績）を大きく左右すると見ており、海外事業を効果的に管理する必要があると考えています。

このため、当社は本社機能のある日本の事業所にて国際感覚に優れた人材の登用によるグローバル展開のためのグループ経営体制を強化してきましたが、さらに経営効率を高め海外からの収益を増やすために、グローバルな事業運営に優れたスタッフの多い地域への本社機能の移管を漸次進めることにより海外事業を効果的に管理することが可能になると考えております。

ウ. JBlend以外に新たに開発した製品の拡販

当社グループの中核事業であるソフトウェア基盤技術事業を中長期的に伸ばしていくには、現在の主力製品であるJBlendに加え、新たに開発した製品の拡販が必要だと考えています。

当社グループでは、Androidの開発や普及を推進しているOpen Handset Alliance (OHA)の設立メンバーとしての優位性を生かし、Androidを利用する様々な機器向けのソリューションの開発及び提供を開始しており、新たな収益事業として立ち上げ始めています。また、Java言語でアプリケーションの開発が可能な、機器間通信(通称M2M)市場向けのアプリケーション実行環境WirelessIDEAなど、JBlend以外の新たなソフトウェア基盤技術の研究開発も積極的に行っております。

今後はこれらの製品の需要を伸ばして利益に結びつけるために、それぞれの製品を開発したエンジニアと各地の営業スタッフが密接に連携することにより、JBlendに加え新たな製品も拡販することが可能だと考えています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.80%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行う等、密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499,817	3,197,663
売掛金	635,634	390,210
有価証券	7,757,993	5,124,656
たな卸資産	2,462	—
商品	—	16,687
仕掛品	—	23,655
繰延税金資産	7,309	5,301
その他	887,153	651,505
貸倒引当金	△35,068	△11,264
流動資産合計	11,755,302	9,398,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,097	137,277
減価償却累計額	△89,833	△92,643
建物(純額)	41,264	44,634
工具、器具及び備品	373,562	258,992
減価償却累計額	△301,158	△213,967
工具、器具及び備品(純額)	72,403	45,025
有形固定資産合計	113,668	89,659
無形固定資産		
ソフトウェア	1,272,287	972,364
ソフトウェア仮勘定	259,639	769,728
のれん	—	47,858
その他	8,334	5,831
無形固定資産合計	1,540,261	1,795,783
投資その他の資産		
投資有価証券	523,942	※1 1,376,136
繰延税金資産	34,744	15,082
敷金及び保証金	151,711	109,619
その他	3,412	1,133
貸倒引当金	△49,820	△126,186
投資その他の資産合計	663,989	1,375,785
固定資産合計	2,317,918	3,261,227
資産合計	14,073,221	12,659,643



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,953	68,576
未払金	421,112	326,658
リース債務	—	1,387
未払法人税等	6,626	—
賞与引当金	27,437	30,053
その他	508,882	255,401
流動負債合計	989,012	682,075
固定負債		
リース債務	—	3,943
その他	375	—
固定負債合計	375	3,943
負債合計	989,387	686,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	14,179,587	6,589,906
利益剰余金	△13,846,941	△7,667,332
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	13,587,882	12,177,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327,663	△106,082
繰延ヘッジ損益	—	△4,880
為替換算調整勘定	△180,673	△149,585
評価・換算差額等合計	△508,336	△260,548
少数株主持分	4,288	56,363
純資産合計	13,083,834	11,973,624
負債純資産合計	14,073,221	12,659,643

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,195,528	3,537,080
売上原価	3,013,928	2,156,300
売上総利益	2,181,600	1,380,780
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,905,017	※1, ※2 2,389,273
営業利益又は営業損失 (△)	276,583	△1,008,493
営業外収益		
受取利息	70,911	25,544
受取配当金	—	1,848
持分法による投資利益	—	81,861
その他	4,588	13,749
営業外収益合計	75,499	123,004
営業外費用		
支払利息	278	286
株式交付費	497	—
投資事業組合運用損	17,339	46,124
為替差損	50,953	22,227
有価証券売却損	—	93,219
その他	1,345	3,678
営業外費用合計	70,414	165,537
経常利益又は経常損失 (△)	281,667	△1,051,026
特別利益		
投資有価証券売却益	25,675	—
貸倒引当金戻入額	9,218	3,378
新株予約権戻入益	21,804	—
固定資産売却益	※3 220	※3 343
特別利益合計	56,919	3,722
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,482	※4 4,571
固定資産除却損	※5 56,178	※5 80,120
投資有価証券評価損	16,539	59,551
貸倒引当金繰入額	48,000	78,186
リース解約損	—	5,260
特別退職金	—	※6 135,200
特別損失合計	122,201	362,891
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	216,385	△1,410,195
法人税、住民税及び事業税	34,826	17,619
法人税等還付税額	—	△17,405
過年度法人税等	△10,746	△3,973
法人税等調整額	99,759	19,807
法人税等合計	123,840	16,047
少数株主損失 (△)	△17,092	△1,776
当期純利益又は当期純損失 (△)	109,637	△1,424,466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,263,167	13,263,950
当期変動額		
新株の発行	782	—
当期変動額合計	782	—
当期末残高	13,263,950	13,263,950
資本剰余金		
前期末残高	14,178,804	14,179,587
当期変動額		
新株の発行	782	—
欠損填補	—	△7,589,681
当期変動額合計	782	△7,589,681
当期末残高	14,179,587	6,589,906
利益剰余金		
前期末残高	△13,956,578	△13,846,941
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,393
当期変動額		
欠損填補	—	7,589,681
当期純利益又は当期純損失(△)	109,637	△1,424,466
当期変動額合計	109,637	6,165,215
当期末残高	△13,846,941	△7,667,332
自己株式		
前期末残高	△8,621	△8,714
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	△8,714	△8,714
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,476,771	13,587,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,393
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	1,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	109,637	△1,424,466
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	111,111	△1,424,466
当期末残高	13,587,882	12,177,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,674	△327,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330,338	221,580
当期変動額合計	△330,338	221,580
当期末残高	△327,663	△106,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,880
当期変動額合計	—	△4,880
当期末残高	—	△4,880
為替換算調整勘定		
前期末残高	55,858	△180,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236,531	31,087
当期変動額合計	△236,531	31,087
当期末残高	△180,673	△149,585
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,532	△508,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566,869	247,788
当期変動額合計	△566,869	247,788
当期末残高	△508,336	△260,548
新株予約権		
前期末残高	17,369	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,369	—
当期変動額合計	△17,369	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	51,380	4,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,092	52,075
当期変動額合計	△47,092	52,075
当期末残高	4,288	56,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,604,054	13,083,834
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,393
当期変動額		
新株の発行	1,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	109,637	△1,424,466
自己株式の取得	△92	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△631,331	299,863
当期変動額合計	△520,220	△1,124,602
当期末残高	13,083,834	11,973,624

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	216,385	△1,410,195
減価償却費	800,179	762,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,049	2,357
のれん償却額	—	6,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,752	51,716
受取利息及び受取配当金	△70,911	△27,393
支払利息	278	286
固定資産売却損益(△は益)	1,482	4,571
固定資産除却損	56,178	80,120
有価証券売却損益(△は益)	—	93,219
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,675	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,539	59,551
持分法による投資損益(△は益)	—	△81,861
売上債権の増減額(△は増加)	1,025,025	164,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,240	△38,165
前払費用の増減額(△は増加)	△158,898	△25,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,951	13,308
未払金の増減額(△は減少)	75,574	△137,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	139,631	△143,696
その他	28,327	△30,334
小計	2,154,112	△655,797
利息及び配当金の受取額	68,733	25,015
利息の支払額	△278	△286
法人税等の支払額	△1,002,927	△27,375
法人税等の還付額	—	415,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,640	△242,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△662,632	△1,550,739
定期預金の払戻による収入	219,384	1,524,129
有形固定資産の売却による収入	—	630
投資有価証券の取得による支出	△151,301	△797,580
投資有価証券の売却による収入	2,052,438	4,500
有形固定資産の取得による支出	△12,181	△34,918
無形固定資産の取得による支出	△824,556	△965,801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,881
その他	470	79,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,622	△1,737,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,100	—
少数株主に対する子会社減資による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△92	—
リース債務の返済による支出	—	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,991	△1,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443,497	1,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368,774	△1,980,487
現金及び現金同等物の期首残高	8,339,467	9,708,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,708,242	※1 7,727,754

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アブリックス・ソリューションズ Aplix Korea Corporation</p> <p style="text-align: right;">他2社</p>	<p>連結子会社の数は8社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America iaSolution Inc.</p> <p style="text-align: right;">他6社</p> <p>なお、(株)アブリックス・ソリューションズは、当連結会計年度中に清算を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Rococo Software Limitedは、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、また、Zeemote LLCは、当連結会計年度中に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>新たに株式を取得したため、当連結会計年度より株式会社ジー・モードを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 株式会社ジー・モードの決算日は連結決算日と異っているため、連結決算日現在における同社の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。 また、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品 3～15年</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社については、現地国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。 なお、当連結会計年度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため超過額を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法  (6) ヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行なっております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、個々の投資の実態に即し、20年以内の期間で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,588千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これらに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「仕掛品」及び「商品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳は、「仕掛品」2,462千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度から一部の在外連結子会社については、新たに現地国の退職給付制度による退職給付対象者が生じたため退職給付見込額のうち当期に発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 670,076千円</p> <p>2. 偶発債務 当社の連結子会社であるRococo Software Limitedは、アイルランド政府等から受領した補助金につき、プロジェクトの中止等の一定の事項が発生した場合にはその返済義務を有しており、その金額は62,559千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,257千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>519,017</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>386,761</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>633</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386,761千円です。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>220千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>1,482千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>804千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>41,142</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,215</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,178</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,257千円	給料手当	519,017	研究開発費	386,761	退職給付費用	633	器具備品	220千円	器具備品	1,482千円	建物	804千円	器具備品	16	ソフトウェア仮勘定	41,142	ソフトウェア	14,215	合計	56,178	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,520千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>600,455</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>375,121</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,030</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は375,121千円です。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>343千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,477千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,571</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,772千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,326</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>65,021</td></tr> <tr><td>合計</td><td>80,120</td></tr> </table> <p>※6. 特別退職金には、特別退職金及び転職支援費用等に係る損失見込額を計上しております。</p>	賞与引当金繰入額	17,520千円	給料手当	600,455	研究開発費	375,121	退職給付費用	3,030	器具備品	343千円	建物	94千円	器具備品	4,477千円	合計	4,571	建物	5,772千円	器具備品	9,326	ソフトウェア	65,021	合計	80,120
賞与引当金繰入額	9,257千円																																														
給料手当	519,017																																														
研究開発費	386,761																																														
退職給付費用	633																																														
器具備品	220千円																																														
器具備品	1,482千円																																														
建物	804千円																																														
器具備品	16																																														
ソフトウェア仮勘定	41,142																																														
ソフトウェア	14,215																																														
合計	56,178																																														
賞与引当金繰入額	17,520千円																																														
給料手当	600,455																																														
研究開発費	375,121																																														
退職給付費用	3,030																																														
器具備品	343千円																																														
建物	94千円																																														
器具備品	4,477千円																																														
合計	4,571																																														
建物	5,772千円																																														
器具備品	9,326																																														
ソフトウェア	65,021																																														
合計	80,120																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,312.20	22.00	0.20	101,334.00
合計	101,312.20	22.00	0.20	101,334.00
自己株式				
普通株式	12.72	1.48	0.20	14.00
合計	12.72	1.48	0.20	14.00

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1.48株は、端株の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の発行済株式、自己株式の減少0.20株は自己株式の消却による減少であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,334.00	0.00	0.00	101,334.00
合計	101,334.00	0.00	0.00	101,334.00
自己株式				
普通株式	14.00	0.00	0.00	14.00
合計	14.00	0.00	0.00	14.00

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,499,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△549,569</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(注1)</td> <td style="text-align: right;">7,757,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,708,242</td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFPであります。</p>	現金及び預金勘定	2,499,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△549,569	有価証券勘定(注1)	7,757,993	現金及び現金同等物	9,708,242	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,197,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△594,565</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(注1)</td> <td style="text-align: right;">5,124,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,727,754</td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFP等であります。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,098</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54,694</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,968</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△58,053</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,951</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△96,832</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,881</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,197,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△594,565	有価証券勘定(注1)	5,124,656	現金及び現金同等物	7,727,754		(千円)	流動資産	107,098	固定資産	180	のれん	54,694	流動負債	△9,968	少数株主持分	△58,053	新規連結子会社株式の取得価額	93,951	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△96,832	差引：新規連結子会社株式取得による収入	△2,881
現金及び預金勘定	2,499,817千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△549,569																																		
有価証券勘定(注1)	7,757,993																																		
現金及び現金同等物	9,708,242																																		
現金及び預金勘定	3,197,663千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△594,565																																		
有価証券勘定(注1)	5,124,656																																		
現金及び現金同等物	7,727,754																																		
	(千円)																																		
流動資産	107,098																																		
固定資産	180																																		
のれん	54,694																																		
流動負債	△9,968																																		
少数株主持分	△58,053																																		
新規連結子会社株式の取得価額	93,951																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△96,832																																		
差引：新規連結子会社株式取得による収入	△2,881																																		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,378</td> <td style="text-align: right;">36,645</td> <td style="text-align: right;">27,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	64,378	36,645	27,733	1年内	12,580千円	1年超	17,790	合計	30,371	支払リース料	18,375千円	減価償却費相当額	16,840	支払利息相当額	1,472	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ及びその周辺機器 (「器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,637</td> <td style="text-align: right;">26,832</td> <td style="text-align: right;">14,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	41,637	26,832	14,804	1年内	10,430千円	1年超	5,610	合計	16,041	支払リース料	13,528千円	減価償却費相当額	12,330	支払利息相当額	1,100
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	64,378	36,645	27,733																																						
1年内	12,580千円																																								
1年超	17,790																																								
合計	30,371																																								
支払リース料	18,375千円																																								
減価償却費相当額	16,840																																								
支払利息相当額	1,472																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	41,637	26,832	14,804																																						
1年内	10,430千円																																								
1年超	5,610																																								
合計	16,041																																								
支払リース料	13,528千円																																								
減価償却費相当額	12,330																																								
支払利息相当額	1,100																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,301	140,768	△10,533
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,301	140,768	△10,533
合計		151,301	140,768	△10,533

## 2. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	53,787
(2) 転換社債	91,030
(3) 投資事業有限責任組合出資金	238,355
(4) CRF(キャッシュリザーブファンド)	2,044,149
(5) MMF(マネーマネジメントファンド)	2,703,118
(6) FFF(フリーファイナンシャルファンド)	3,010,725

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない非上場株式について16,539千円を減損処理をしております。

## 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	303,906	342,203	38,297
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303,906	342,203	38,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
582,269	—	93,219

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	58,715
(2) 転換社債	119,670
(3) 投資事業有限責任組合出資金	185,471
(4) 短期社債	1,999,346
(5) MMF（マネーマネジメントファンド）	2,105,745
(6) F F F（フリーファイナンシャルファンド）	1,019,564

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない非上場株式について59,551千円を減損処理しております。

## 減損処理の方法

## (時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

## (時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他有価証券				
短期社債	1,999,346	—	—	—
合計	1,999,346	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>デリバティブ取引として、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得するための通貨オプション取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等や、運用収益を獲得する目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨オプション取引は、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的として利用しております。</p> <p>為替予約取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として状況に応じて利用することとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債務</li> <li>・ヘッジ方針 社内の規定及びガイドラインに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</li> </ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかしながら、主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。</p> <p>また、市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらの取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の実行と管理は社内規程に従い、資金担当部門が行っております。 また、資金担当部門はデリバティブ取引の状況について定期的に役員及び関係部署に報告されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため記載しておりません。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
一部の在外連結子会社では確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を採用しております。	同左

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付債務 2,556千円	退職給付債務 5,676千円
年金資産 2,591	年金資産 6,463
前払年金費用 34	前払年金費用 786
(注) 在外連結子会社は簡便法を採用しております。	(注) 在外連結子会社は簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用 4,643千円	退職給付費用 4,216千円
(注) 在外連結子会社は簡便法を採用しております。	(注) 在外連結子会社は簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
一部の在外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上、収益計上及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	4,435千円
特別利益の新株予約権戻入益	21,804千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 22名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式1,509株	普通株式30株	普通株式42株
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日

	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役 3名 当社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式345株	普通株式705株	普通株式440株
付与日	平成17年5月25日	平成17年12月27日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

	平成18年3月第2回 ストック・オプション	平成18年3月第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 2名	当社従業員 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式32株	普通株式160株
付与日	平成18年9月25日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社及び子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年9月25日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月15日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	33	24.28	182.26
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	1.87
失効	—	—	—
未行使残	33	24.28	180.39

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	447	30	39
権利確定	—	—	—
権利行使	21	—	—
失効	12	—	—
未行使残	414	30	39

	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	365
付与	—	—	—
失効	—	—	240
権利確定	—	—	125
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150	384	—
権利確定	—	—	125
権利行使	—	—	—
失効	—	225	50
未行使残	150	159	75

	平成18年3月第2回 ストック・オプション	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	12	50
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	12	50
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	12	50
権利行使	—	—
失効	12	50
未行使残	—	—



## ② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	—	—	112,895
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	960,000	1,027,279
行使時平均株価 (円)	155,872	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	698,500	1,350,000	980,319
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年3月第2回 ストック・オプション	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	817,609	602,843
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	350,902	351,882

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 22名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式1,509株	普通株式30株	普通株式42株
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役3名 当社従業員1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式345株	普通株式705株	普通株式440株
付与日	平成17年5月25日	平成17年12月27日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	33	24.28	180.39
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	4.53
未行使残	33	24.28	175.86

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	414	30	39
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12	—	—
未行使残	402	30	39

	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150	159	75
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	36	—
未行使残	150	123	75

## ② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	960,000	1,027,279
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	698,500	1,350,000	980,319
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 11,164千円	賞与引当金 12,225千円
貸倒引当金 21,994	貸倒引当金 51,382
ソフトウェア償却超過額 13,066	ソフトウェア償却超過額 38,506
ソフトウェア仮勘定評価損 1,688,815	ソフトウェア仮勘定評価損 1,688,400
固定資産除却損 32,731	固定資産除却損 22,544
投資有価証券評価損 204,759	投資有価証券評価損 228,934
繰越欠損金 1,474,981	繰越欠損金 1,938,787
税額控除 5,666	税額控除 4,317
その他 21,697	その他 61,818
繰延税金資産 小計 3,474,877	繰延税金資産 小計 4,046,918
評価性引当額 $\Delta$ 3,412,799	評価性引当額 $\Delta$ 4,025,685
繰延税金資産 合計 62,077	繰延税金資産 合計 21,232
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,335	その他 $\Delta$ 848
未収事業税 $\Delta$ 18,687	繰延税金負債 合計 $\Delta$ 848
繰延税金負債 合計 $\Delta$ 20,023	繰延税金資産の純額 20,383
繰延税金資産の純額 42,054	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 $\Delta$ 40.68%
(調整)	(調整)
交際費等 1.97	交際費等 $\Delta$ 0.45
住民税均等割 3.00	住民税均等割 0.44
評価性引当額の増加 29.78	評価性引当額の増加 42.89
繰越欠損金の利用 $\Delta$ 12.00	寄付金 $\Delta$ 1.21
過年度法人税等 $\Delta$ 4.96	繰越欠損金の利用 0.30
その他 $\Delta$ 1.25	外国税額控除 0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.23	過年度法人税等 $\Delta$ 0.28
	持分法による投資損益 $\Delta$ 2.36
	その他 $\Delta$ 0.50
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 1.14

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,758,971	436,557	—	5,195,528	—	5,195,528
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188,217	601,488	563,651	1,353,357	(1,353,357)	—
計	4,947,188	1,038,046	563,651	6,548,886	(1,353,357)	5,195,528
営業費用	4,773,003	1,010,146	521,590	6,304,740	(1,385,795)	4,918,945
営業利益	174,184	27,899	42,061	244,145	32,437	276,583
II 資産	13,977,051	1,024,923	236,135	15,238,110	(1,164,888)	14,073,221

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾等  
 その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,139,420	390,022	7,638	3,537,080	—	3,537,080
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	200,374	573,137	481,968	1,255,479	(1,255,479)	—
計	3,339,794	963,159	489,606	4,792,560	(1,255,479)	3,537,080
営業費用	4,393,205	937,464	423,217	5,753,887	(1,208,313)	4,545,574
営業利益 (△損失)	△1,053,411	25,695	66,388	△961,327	(47,165)	△1,008,493
II 資産	12,440,175	955,838	386,783	13,782,797	(1,123,153)	12,659,643

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾等  
 その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ、アイルランド  
 3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業損失はアジアにおいて9,588千円増加しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	24,597	294,370	775,596	3,525	1,098,089
II 連結売上高	—	—	—	—	5,195,528
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	5.7	14.9	0.1	21.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・フィンランド、スウェーデン

(3) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国等

(4) その他地域・・・・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示

従来、海外売上高の記載に当たっては、連結売上高の10%以上である地域とその他の地域に分けて記載してまいりました。当社の製品はよりグローバルなマーケットへ進出しており、各地域の重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、海外売上高における区分を「北米」「欧州」「アジア」「その他の地域」の4つの地域に区分して、今後も継続して記載することと致しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の区分によった場合の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	840,125	23,351	470,988	40,708	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	0.3	7.0	0.6	20.3

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	37,218	72,564	741,002	—	850,785
II 連結売上高	—	—	—	—	3,537,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	2.1	20.9	—	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・英国、スウェーデン、アイルランド

(3) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.80	1	営業取引	当社製品の販売	2,367,071	売掛金	145,856

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.80	営業取引。役員の兼任	当社製品の販売	1,784,454	売掛金	140,808

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジー・モードであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,079,072千円
固定資産合計	353,375千円
流動負債合計	576,929千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	3,855,517千円
売上高	3,683,977千円
税金等調整前四半期純損失	△20,810千円
四半期純損失	△27,325千円

(注) 上記要約財務情報は、株式会社ジー・モードの第10期第3四半期(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)の連結財務情報であり、持分法による投資損益の算定に当たっては、所要の調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	129,091円45銭	117,620円2銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1,082円10銭	△14,059円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,079円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,083,834	11,973,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,288	56,363
(うち少数株主持分)	(4,288)	(56,363)
普通株式に係る当期の純資産額(千円)	13,079,545	11,917,260
当期末の普通株式の数(株)	101,320.00	101,320.00

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	109,637	△1,424,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	109,637	△1,424,466
期中平均株式数(株)	101,319	101,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	246	—
(うち新株予約権)	(246)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)453株	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)233.14株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)819株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
	<p>(株式の公開買付けによる子会社化)</p> <p>当社は、平成21年11月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジー・モードの普通株式を公開買付けにより取得することを決議しました。</p> <p>当該決議に基づく公開買付けの結果、当社が平成22年1月18日に株式会社ジー・モードの普通株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(1) 公開買付けによる株式取得の目的</p> <p>株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となることにより、これまでより更に踏み込んだ両社の技術力の融合や新たな機能・サービスの共同開発及び共同保有、更には現在当社が保有する海外子会社及び対象者を含むアブリックスグループ全体の事業領域の明確化と効率的な経営資源の投入などが可能になり、特にエマージングマーケット等の海外市場での競争力を速やかに高めることで、両社の収益機会の大幅な拡大を実現する所存であります。</p> <p>(2) 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 981 1433 1666"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ジー・モード</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>宮路 武</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年7月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,320,723千円(平成21年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>上場金融商品取引所名</td> <td>ジャスダック証券取引所</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,656,850千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,908,232千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,700,499千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純損失</td> <td>△2,154,232千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>△2,154,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 業績は、第9期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結業績であります。</p> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成21年11月17日から平成22年1月18日まで</p> <p>(4) 買付価格</p> <p>1株につき25,400円</p> <p>(5) 買付株式数</p> <p>31,005株</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>835,643千円</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法</p>	商号	株式会社ジー・モード	代表者	宮路 武	所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス	設立年月日	平成12年7月27日	資本金	3,320,723千円(平成21年12月31日現在)	事業の内容	国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。	決算期	3月	上場金融商品取引所名	ジャスダック証券取引所	総資産	4,656,850千円	純資産	3,908,232千円	売上高	4,700,499千円	税金等調整前 当期純損失	△2,154,232千円	当期純損失	△2,154,959千円
商号	株式会社ジー・モード																										
代表者	宮路 武																										
所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス																										
設立年月日	平成12年7月27日																										
資本金	3,320,723千円(平成21年12月31日現在)																										
事業の内容	国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。																										
決算期	3月																										
上場金融商品取引所名	ジャスダック証券取引所																										
総資産	4,656,850千円																										
純資産	3,908,232千円																										
売上高	4,700,499千円																										
税金等調整前 当期純損失	△2,154,232千円																										
当期純損失	△2,154,959千円																										

自己資金

(8) 買付による当社所有株式数の異動

異動前所有株式数 22,637株 (議決権割合 : 20.00%)

異動後所有株式数 53,642株 (議決権割合 : 47.39%)

(注) 当社の議決権割合は、100分の50以下ではありますが、株主間契約に基づき、当社と同一内容の議決権を行使することに同意している同社株主が所有する議決権の割合が10.46パーセントであることから、同社を実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,511,987	2,243,109
売掛金	547,905	306,151
有価証券	7,757,993	5,124,656
仕掛品	2,462	23,655
前渡金	327,411	377,073
前払費用	99,810	80,400
繰延税金資産	14	—
未収還付法人税等	410,584	114,473
その他	84,819	64,012
貸倒引当金	△3,342	△122
流動資産合計	10,739,647	8,333,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,255	123,273
減価償却累計額	△79,104	△80,632
建物(純額)	39,151	42,640
工具、器具及び備品	299,036	189,156
減価償却累計額	△252,290	△165,428
工具、器具及び備品(純額)	46,745	23,727
有形固定資産合計	85,897	66,368
無形固定資産		
特許権	2,099	846
商標権	3,348	2,100
ソフトウェア	1,289,242	929,064
ソフトウェア仮勘定	270,135	783,691
その他	2,885	2,885
無形固定資産合計	1,567,712	1,718,587
投資その他の資産		
投資有価証券	523,942	706,060
関係会社株式	925,124	1,605,891
関係会社出資金	16,746	16,746
出資金	50	50
長期前払費用	1,507	297
敷金及び保証金	141,938	96,099
繰延税金資産	9,439	—
破産更生債権等	1,820	—
貸倒引当金	△49,820	△126,186
投資その他の資産合計	1,570,748	2,298,957
固定資産合計	3,224,357	4,083,913
資産合計	13,964,005	12,417,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,671	116,632
リース債務	—	1,387
未払金	333,397	364,750
未払費用	51,604	62,225
未払消費税等	143,147	—
前受金	189,778	8,810
預り金	23,845	23,547
賞与引当金	27,437	30,053
流動負債合計	848,881	607,408
固定負債		
リース債務	—	3,943
固定負債合計	—	3,943
負債合計	848,881	611,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金		
資本準備金	14,179,587	6,589,906
資本剰余金合計	14,179,587	6,589,906
利益剰余金		
利益準備金	2,500	—
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	—
繰越利益剰余金	△13,996,036	△7,933,339
利益剰余金合計	△13,992,036	△7,933,339
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	13,442,787	11,911,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327,663	△105,830
評価・換算差額等合計	△327,663	△105,830
純資産合計	13,115,123	11,805,972
負債純資産合計	13,964,005	12,417,323

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,913,058	3,335,042
売上原価	2,868,672	2,073,160
売上総利益	2,044,385	1,261,881
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,819,448	※1, ※2 2,314,686
営業利益又は営業損失 (△)	224,937	△1,052,804
営業外収益		
受取利息	4,541	2,431
有価証券利息	46,164	17,172
受取配当金	—	1,848
法人税等還付加算金	—	9,807
その他	3,239	2,211
営業外収益合計	53,945	33,471
営業外費用		
株式交付費	497	—
為替差損	71,969	17,589
投資事業組合運用損	17,339	46,124
支払利息	—	211
有価証券売却損	—	93,219
その他	420	3,078
営業外費用合計	90,226	160,223
経常利益又は経常損失 (△)	188,655	△1,179,557
特別利益		
投資有価証券売却益	25,675	—
貸倒引当金戻入額	25,062	3,219
新株予約権戻入益	21,804	—
固定資産売却益	※3 220	※3 343
関係会社清算益	—	3,101
特別利益合計	72,763	6,664
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,451	※4 4,217
固定資産除却損	※5 59,369	※5 79,387
投資有価証券評価損	16,539	59,551
関係会社株式評価損	33,468	—
貸倒引当金繰入額	48,000	78,186
リース解約損	—	5,260
特別退職金	—	※6 131,885
特別損失合計	158,829	358,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	102,589	△1,531,380
法人税、住民税及び事業税	14,894	6,220
法人税等還付税額	—	△17,405
過年度法人税等	△10,746	—
法人税等調整額	95,278	10,789
法人税等合計	99,425	△395
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,163	△1,530,984

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 売上原価					
(1) 労務費		917,377	26.1	852,425	30.5
(2) 経費	※2	2,603,709	73.9	1,940,861	69.5
当期総製造費用		3,521,087	100.0	2,793,286	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,437		2,462	
合計		3,554,524		2,795,749	
期末仕掛品たな卸高		2,462		23,655	
他勘定振替高	※3	1,398,514		1,402,309	
当期製品製造原価		2,153,547		1,369,784	
ソフトウェア償却費		715,125	2,868,672	703,375	2,073,160
当期売上原価			2,868,672		2,073,160

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 主な内容は次のとおりであります。	※2. 主な内容は次のとおりであります。
減価償却費 63,733千円	減価償却費 46,901千円
ロイヤリティ 762,527	ロイヤリティ 269,505
地代家賃 175,243	地代家賃 114,380
外注加工費 1,217,409	外注加工費 1,204,209
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 814,655千円	ソフトウェア仮勘定 912,185千円
販売費及び一般管理費 583,858	販売費及び一般管理費 490,123
合計 1,398,514	合計 1,402,309



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,263,167	13,263,950
当期変動額		
新株の発行	782	—
当期変動額合計	782	—
当期末残高	13,263,950	13,263,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,178,804	14,179,587
当期変動額		
新株の発行	782	—
資本準備金の取崩	—	△7,589,681
当期変動額合計	782	△7,589,681
当期末残高	14,179,587	6,589,906
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	7,589,681
欠損填補	—	△7,589,681
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,178,804	14,179,587
当期変動額		
欠損填補	—	△7,589,681
資本準備金の取崩	—	—
新株の発行	782	—
当期変動額合計	782	△7,589,681
当期末残高	14,179,587	6,589,906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△2,500
当期変動額合計	—	△2,500
当期末残高	2,500	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	1,500	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△13,999,199	△13,996,036
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	7,589,681
利益準備金の取崩	—	2,500
別途積立金の取崩	—	1,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,163	△1,530,984
当期変動額合計	3,163	6,062,696
当期末残高	△13,996,036	△7,933,339
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△13,995,199	△13,992,036
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	7,589,681
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,163	△1,530,984
当期変動額合計	3,163	6,058,696
当期末残高	△13,992,036	△7,933,339
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,621	△8,714
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	△8,714	△8,714
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,438,150	13,442,787
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	—
新株の発行	1,565	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,163	△1,530,984
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	4,637	△1,530,984
当期末残高	13,442,787	11,911,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,674	△327,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,338	221,832
当期変動額合計	△330,338	221,832
当期末残高	△327,663	△105,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,674	△327,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,338	221,832
当期変動額合計	△330,338	221,832
当期末残高	△327,663	△105,830
新株予約権		
前期末残高	17,369	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,369	—
当期変動額合計	△17,369	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,458,194	13,115,123
当期変動額		
新株の発行	1,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,163	△1,530,984
自己株式の取得	△92	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347,707	221,832
当期変動額合計	△343,070	△1,309,151
当期末残高	13,115,123	11,805,972

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。 また、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具備品 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行なっております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

## 財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これらに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前渡金」は3百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">135,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">265,738</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,594</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,295</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">397,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">341,393</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,506</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">103,096</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 397,630千円 であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 220千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,451千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">44,333</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,215</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,369</td></tr> </table>	販売促進費	135,347千円	給料手当	265,738	賞与引当金繰入額	9,594	減価償却費	14,295	研究開発費	397,630	業務委託費	341,393	役員報酬	93,506	支払報酬	103,096	建物	804千円	器具備品	16	ソフトウェア仮勘定	44,333	ソフトウェア	14,215	合計	59,369	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">183,430千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">412,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,066</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,454</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">379,741</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">345,214</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,700</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">132,017</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 379,741千円 であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 343千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 94千円 器具備品 4,122千円 合計 4,217</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,772千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8,545</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">65,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,387</td></tr> </table> <p>※6. 特別退職金には、特別退職金及び転職支援費用等に 係る損失見込額を計上しております。</p>	販売促進費	183,430千円	給料手当	412,681	賞与引当金繰入額	11,066	減価償却費	15,454	研究開発費	379,741	業務委託費	345,214	役員報酬	134,700	支払報酬	132,017	建物	5,772千円	器具備品	8,545	ソフトウェア	65,068	合計	79,387
販売促進費	135,347千円																																																		
給料手当	265,738																																																		
賞与引当金繰入額	9,594																																																		
減価償却費	14,295																																																		
研究開発費	397,630																																																		
業務委託費	341,393																																																		
役員報酬	93,506																																																		
支払報酬	103,096																																																		
建物	804千円																																																		
器具備品	16																																																		
ソフトウェア仮勘定	44,333																																																		
ソフトウェア	14,215																																																		
合計	59,369																																																		
販売促進費	183,430千円																																																		
給料手当	412,681																																																		
賞与引当金繰入額	11,066																																																		
減価償却費	15,454																																																		
研究開発費	379,741																																																		
業務委託費	345,214																																																		
役員報酬	134,700																																																		
支払報酬	132,017																																																		
建物	5,772千円																																																		
器具備品	8,545																																																		
ソフトウェア	65,068																																																		
合計	79,387																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	12.72	1.48	0.20	14.00
合計	12.72	1.48	0.20	14.00

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1.48株は、端株の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.20株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	14.00	0.00	0.00	14.00
合計	14.00	0.00	0.00	14.00

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,378</td> <td style="text-align: right;">36,645</td> <td style="text-align: right;">27,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,371</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	64,378	36,645	27,733	1年内	12,580千円	1年超	17,790	合計	30,371	支払リース料	18,375千円	減価償却費相当額	16,840	支払利息相当額	1,472	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ及びその周辺機器（「器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,637</td> <td style="text-align: right;">26,832</td> <td style="text-align: right;">14,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,041</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	41,637	26,832	14,804	1年内	10,430千円	1年超	5,610	合計	16,041	支払リース料	13,528千円	減価償却費相当額	12,330	支払利息相当額	1,100
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	64,378	36,645	27,733																																						
1年内	12,580千円																																								
1年超	17,790																																								
合計	30,371																																								
支払リース料	18,375千円																																								
減価償却費相当額	16,840																																								
支払利息相当額	1,472																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	41,637	26,832	14,804																																						
1年内	10,430千円																																								
1年超	5,610																																								
合計	16,041																																								
支払リース料	13,528千円																																								
減価償却費相当額	12,330																																								
支払利息相当額	1,100																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	593,347	542,608	△50,738
合計	593,347	542,608	△50,738

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 21,631千円</p> <p>賞与引当金 11,164</p> <p>固定資産除却損 32,731</p> <p>ソフトウェア仮勘定評価損 1,688,815</p> <p>ソフトウェア償却超過額 13,066</p> <p>子会社株式 3,104,483</p> <p>投資有価証券評価損 204,759</p> <p>繰越欠損金 1,445,908</p> <p>その他 7,038</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 6,529,599</p> <p>評価性引当額 △6,500,122</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 29,477</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △18,687</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,335</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △20,023</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,454</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 51,382千円</p> <p>賞与引当金 12,225</p> <p>固定資産除却損 22,544</p> <p>ソフトウェア仮勘定評価損 1,688,400</p> <p>ソフトウェア償却超過額 38,506</p> <p>子会社株式 3,090,106</p> <p>投資有価証券評価損 228,934</p> <p>繰越欠損金 1,920,187</p> <p>その他 51,816</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 7,104,104</p> <p>評価性引当額 △7,104,104</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.66</p> <p>住民税均等割 6.06</p> <p>株式報酬費用 1.75</p> <p>過年度法人税等 △10.47</p> <p>外国税額控除 8.46</p> <p>評価性引当額の増加 47.98</p> <p>その他 △1.21</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.92</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 △40.68%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.42</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.02</p> <p>住民税均等割 0.40</p> <p>寄付金 △1.11</p> <p>外国税額控除 0.65</p> <p>評価性引当額の増加 39.44</p> <p>その他 1.66</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.03</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	129,442円60銭	116,521円64銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	31円22銭	△15,110円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,115,123	11,805,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期の純資産(千円)	13,115,123	11,805,972
当期の普通株式の数(株)	101,320.00	101,320.00

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,163	△1,530,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	3,163	△1,530,984
期中平均株式数(株)	101,319	101,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	246	—
(うち新株予約権)	(246)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)453株	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)233.14株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)819株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
—————	<p style="text-align: center;">(株式の公開買付けによる子会社化)</p> <p>当社は、平成21年11月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジー・モードの普通株式を公開買付けにより取得することを決議しました。</p> <p>当該決議に基づく公開買付けの結果、当社が平成22年1月18日に株式会社ジー・モードの普通株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(1) 公開買付けによる株式取得の目的</p> <p>株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となることにより、これまでより更に踏み込んだ両社の技術力の融合や新たな機能・サービスの共同開発及び共同保有、更には現在当社が保有する海外子会社及び対象者を含むアブリックスグループ全体の事業領域の明確化と効率的な経営資源の投入などが可能になり、特にエマージングマーケット等の海外市場での競争力を速やかに高めることで、両社の収益機会の大幅な拡大を実現する所存であります。</p> <p>(2) 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ジー・モード</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>宮路 武</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成12年7月27日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>3,320,723千円(平成21年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月</td></tr> <tr><td>上場金融商品取引所名</td><td>ジャスダック証券取引所</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>4,656,850千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>3,908,232千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>4,700,499千円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失</td><td>△2,154,232千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>△2,154,959千円</td></tr> </table> <p>(注) 業績は、第9期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結業績であります。</p> <p>(3) 買付け等の期間 平成21年11月17日から平成22年1月18日まで</p> <p>(4) 買付価格 1株につき25,400円</p> <p>(5) 買付株式数 31,005株</p> <p>(6) 取得価額 835,643千円</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法</p>	商号	株式会社ジー・モード	代表者	宮路 武	所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス	設立年月日	平成12年7月27日	資本金	3,320,723千円(平成21年12月31日現在)	事業の内容	国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。	決算期	3月	上場金融商品取引所名	ジャスダック証券取引所	総資産	4,656,850千円	純資産	3,908,232千円	売上高	4,700,499千円	税金等調整前当期純損失	△2,154,232千円	当期純損失	△2,154,959千円
商号	株式会社ジー・モード																										
代表者	宮路 武																										
所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス																										
設立年月日	平成12年7月27日																										
資本金	3,320,723千円(平成21年12月31日現在)																										
事業の内容	国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。																										
決算期	3月																										
上場金融商品取引所名	ジャスダック証券取引所																										
総資産	4,656,850千円																										
純資産	3,908,232千円																										
売上高	4,700,499千円																										
税金等調整前当期純損失	△2,154,232千円																										
当期純損失	△2,154,959千円																										

自己資金

(8) 買付による当社所有株式数の異動

異動前所有株式数 22,637株 (議決権割合: 20.00%)

異動後所有株式数 53,642株 (議決権割合: 47.39%)

(注) 当社の議決権割合は、100分の50以下であります。株主間契約に基づき、当社と同一内容の議決権を行使することに同意している同社株主が所有する議決権の割合が10.46パーセントであることから、同社を実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。